

中国における都市政策と若年農民工出稼ぎに関する 研究：若年農民工の労働・生活・意識に関する実態 調査を通して

曹, 家寧

<https://hdl.handle.net/2324/2556302>

出版情報：九州大学, 2019, 博士（学術）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

氏名	曹家寧			
論文名	中国における都市政策と若年農民工出稼ぎに関する研究 —若年農民工の労働・生活・意識に関する実態調査を通して—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	三隅 一百
	副査	九州大学	准教授	杉山 あかし
	副査	九州大学	准教授	藤田 智子
	副査	九州大学	准教授	ヒェラルド・コルナトウスキ
	副査	神戸大学	名誉教授	佐々木 衛

論文審査の結果の要旨

本論文は、中国の「若年農民工」（1980年代以降生まれの農民工）に着目し、近年の都市政策・人口政策の転換、とりわけ「国家新型都市化政策（2014-2020）」（以下、新政策という）のもとで彼らが直面する現状と問題を明らかにしようとしている。しっかりとした政策レビューと、計量的手法とインタビュー調査を組み合わせたいねいな現状分析を主軸とした研究である。これによって、人口抑制政策に転じた北京市、人材受け入れに積極的に動き出した南京市のそれぞれで、如何ともしがたい制度的障壁のもとで彼らが抱える先行きの不安と葛藤、そして、その中で懸命に将来を切り開こうとする姿を描き出し、新農民工の生活レベルから政策の矛盾に迫っている。新たな局面を迎えている中国社会（農民工）研究にとって学術的意義をもつだけでなく、政策基礎データとしても貴重である。

要旨は以下の通りである。第1章は中国の農民工および都市化に関する先行研究のレビューを行った上で、本論文のねらいを論じている。1978年の改革開放政策による急速な経済発展と都市化の一方で、地域間格差と階層格差が問題視されるようになった。農民工は、その格差問題の重なりに生み出された社会集団だが、若い世代は従来の出稼ぎ型とは移住の目的や考え方が変わってきている。そうした中、均衡ある都市化を目指して中央政府は2014年3月に上述の新政策を打ち出した。この政策転換が実際に若年農民工の生活・労働にどのような影響をもたらしているのか、実地調査によってその実態を把握することが本論文の主要なねらいである。

第2章は、人口政策の基軸である「戸籍制度」と「一人っ子政策」の変遷をおさえている。「戸籍制度」は、地域格差をともなう急速な経済発展とともに農民工という独特の社会集団を生み出した。ここでは、そこで起こっている戸籍制度の意味の変化と、問題の表れ方の変化を論じている。さらに、家族制度の面から農民工をみる場合に重要となる「一人っ子政策」の影響を、都市と農村の実状をふまえて考察している。

第3章は、中国における都市化の実状と新政策のねらいを論じる。中国では農村から都市への移住に際して、文化社会的受容以前に「戸籍制度」の壁がある。新政策はこの問題を「人の都市化」として政策目的に据えつつ、具体的な対応は各都市にまかせている。ここでは伝統的大都市である北京と新興大都市である南京を事例にとり、それぞれポイント制によって都市戸籍取得の道を開きながら実質的に都市人口をコントロールする、施策の仕組みを考察している。例えば北京市では、

都市戸籍取得の基礎条件を「決まった住居があること」として緩やかに開きながら、農民工が取得困難な「北京市居住証」を必要条件として実質的な排除を行う仕組みになっている。

第4章は、北京市における若年農民工の生活・労働実態を、申請者が独自に行った質問紙調査とインタビュー調査を通して掘り下げている。質問紙調査は民営企業S社（食品加工製造業）で働いている若年農民工、約100名を対象にし、都市戸籍者より格段に低いけれども故郷の賃金水準よりは高い賃金体系のあり方、残業の実態、権利保護に必要な雇用契約書が臨時雇いに発行されていない問題等を明らかにしている。また、学歴が高いほど正当な報酬を求める声が強いの等、学歴によって出稼ぎの理由や今後の移住・転職の考え方が大きく異なることを明らかにした。さらに、北京市で出稼ぎした経験を持つ3名の若年農民工のインタビュー調査から、他の都市への転職理由として、北京都市戸籍取得への絶望感とともに、無断で部屋をシェアすることを禁じる「北京市部屋賃貸政策」（2017～）のために家賃の支払いが難しくなったことの影響等を見出している。一方で、仕事に対する誇りやキャリア形成の展望等、出稼ぎを越えた仕事意識も見出している。

第5章は、南京市において申請者が独自に行った30名の若年農民工に対するインタビュー調査をふまえて、彼らの生活・労働実態を掘り下げている。そこでは、定住や住宅取得に関して伝統的大都市よりは前向きな希望をもちながら、日々の生活に追われる姿が描き出される。南京市の都市戸籍ポイント制は北京市より開かれているが、大学院学歴や専門技術職を重視する等、高度人材向けに設計されている。高学歴化したとはいえ中高卒が多い農民工にとっては、地道にポイントを積み上げるしかない。インタビューでも都市戸籍への期待は総じてネガティブであり、むしろ子どもの教育のために戸籍がある故郷に戻らざるを得ないことを心配する声が聞かれた。また、生活費が大変なため、故郷の親への仕送りどころか逆に仕送りを受けているケースもあり、もはや出稼ぎの概念に収まらない社会集団であることが示される。

以上をふまえて第6章は、新政策がねらいとする「人の都市化」が、各都市が展開する人口制御政策のもとで必ずしも進んでおらず、むしろ逆行する事態が生じていることを結論する。その背景には教育と連動した職業機会構造があり、それがさらに戸籍制度と結びついて、都市社会システムにおける若年農民工の被排除的な位置が頑強なものになっている。ここから、次の世代に向けた改革として、教育機会の地域的制約の緩和とともに、地方中小都市への職業機会の分散が示唆される。

以上の内容及び評価をふまえ、本論文が博士（学術）の学位に値すると認めるものである。